

DMO財源開発(計画)研究セミナー

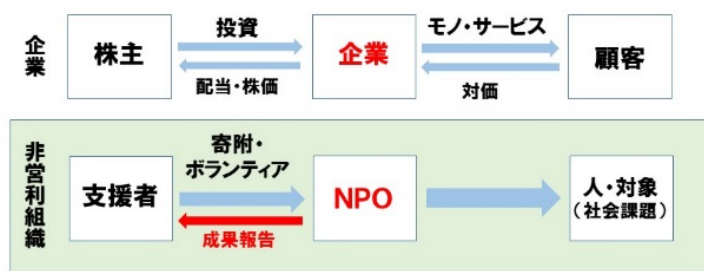


『CFOに必要な知識を習得し、中長期財源計画の作り方を学ぶ』

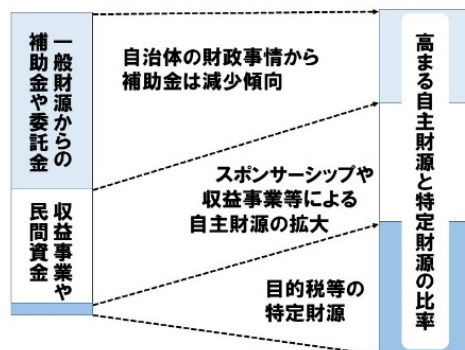
2021年3月時点で295（候補法人含む）のDMOが観光庁に登録されていますが、2015年にDMO登録制度が生まれた時から、その財源については大きな課題として指摘されてきました。2019年に実施された登録DMOに対する調査では「DMOが抱える課題」の第1位が「安定的な財源」であり、依然として大きな課題であることが明らかになりました。こうした実態を受け、観光庁ではDMO財源に関する責任者（CFO）の設置をガイドラインに明記し、中長期的な財源計画の策定を促すことになりました。本セミナーでは、全国のCFOおよび行政DMO担当者を対象に、安定財源を確保している国内DMOからゲストを招いて事例を学ぶとともに、国内外のDMO財源を俯瞰しながら財源計画を作成する考え方やその具体的な計画づくりを考えていきます。

●財源についての責任者(CFO)を配置する

- 要点1 中長期的なDMO財源の確保について責任を負う
- 要点2 企業でいえば、「IR担当者」のような役割を果たす



日本版DMOの財源の在り方と方向性



2021年【全6回】

6月10日(木) から開講
オンライン講義 (ZOOM)

毎木曜：10:00-12:00（講義及び質疑＋全体討議）

※欠席の場合も一定期間講義映像の視聴が可能

※プログラムコーディネーターによる個別相談有り
(希望者に対して90分程度)

■定員

20名程度

※最小履行人数に満たない場合は実施を延期いたします。

■受講料

100,000円（消費税込）

※受講生はパソコンなどの端末、ネット環境が必要です。
※登録DMO法人の方は観光庁の補助金「世界に誇る観光地を形成するためのDMO体制整備事業」を活用できる可能性がありますので、管轄の運輸局等までご確認ください。

■対象

- ✓ DMOのCFO（財務責任者）及び財務担当者
- ✓ 自治体のDMO担当職員

■体制

プログラムコーディネーター：大社 充

(DMO推進機構代表理事/京都大学経営管理大学院非常勤講師)

共催：京大オリジナル株式会社、DMO推進機構

後援：京都大学経営管理大学院（予定）

■申込

<https://www.kyodai-original.co.jp/open-academy/program/?no=28>

募集申込締切：6月2日（水）

※定員を超えた場合は抽選とさせていただきます。

■問い合わせ先

京大オリジナル株式会社 ナレッジプロモーション事業部 片岡

TEL：075-753-7778

E-mail：kensyu@kyodai-original.co.jp



プログラム（予定）

※プログラムの内容は今後変更が生じる可能性があります。

※講義の一部は事前に撮影した講義動画を使用します。



京都大学

DMOの財源の在り方とCFOの役割

DMO推進機構代表理事/京都大学経営管理大学院非常勤講師
大社 充

アドボカシー活動とステイクホルダーマネジメント

協力のテクノロジー 代表 松原 明

ステイクホルダーマネジメント

- ・ステイクホルダーへの情報提供
岐阜県職員 前（一社）岐阜県観光連盟DMO推進課
課長補佐 国井 敬仁
- ・ステイクホルダー（出向元企業）との関係づくり
一般社団法人山陰インバウンド機構 代表 福井善朗

公物管理・行政からの委託

- ・公物管理による財源確保
一般社団法人高千穂町観光協会 会長 飯干淳志
- ・行政委託によるマーケティング活動
一般社団法人金沢市観光協会 専務理事 八田 誠

収益事業

- ・株式会社型のDMO
株式会社島原観光ビューロー 代表取締役 中村慎次
- ・広告収入でコストを収益に変える
三重県職員 前（公社）三重県観光連盟 事務局次長 川口 政樹
- ・多様な収益事業のつくり方
前（一社）沖縄市観光協会 事務局長 山田一誠

自由度の高い特定財源と負担金

- ・入域税の導入とその考え方
廿日市市経営企画部宮島訪問税準備室 企画員 児玉剛樹
- ・条例による財源確保（宿泊税）
熱海市観光建設部 次長 立見 修司

全体討議と成果（財源計画）の共有

- ・全体討議
- ・計画の発表①（地域DMOからの発表）
- ・計画の発表②（地域連携DMO/広域連携DMOからの発表）